

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

(貸出金の推移)

平成11年12月

株式会社 東海銀行

「貸出金の推移」について

・ 11年9月末の実績等の状況について

< 国内貸出 >

11年9月末の国内貸出（インパクトローンを除く実勢ベース）は、企業の景況感に改善の傾向は見られるものの全般に伸び悩み、11年3月末比600億円のマイナスとなった。これは、旧国鉄清算事業団で約1,400億円のマイナスとなったことが主因であり、この要因を除くと800億円の増加となった。

< 中小企業向け貸出 >

日銀短観によると、全般的には企業の景況感は改善の傾向にあるが、中小企業の生産設備判断指数（「過剰」 - 「不足」）はプラス24と相変わらず高水準にあり、設備投資計画も前年比マイナス23%となっている。さらに、雇用人員判断指数（「過剰」 - 「不足」）もプラス18となっており、中小企業の生産設備と雇用の過剰感は引き続き高水準にある。このように中小企業向け貸出増強にあたっての環境は厳しい状況であるが、東海地区の金融機関貸出態度指数（「緩い」 - 「厳しい」）もプラスに転じており、当行も、中小企業向け貸出増強を狙いとして通常の長期固定貸出に比べ優遇したベースレートを適用した価格競争力のある特別ファンドを新たに投入するなど、一般先を主体に中小企業向け貸出の増強に全行をあげて取り組んできた。

～日銀短観～

< 生産設備判断DI(製造業) > (「過剰」 - 「不足」) < 雇用人員判断DI(全産業) > (「過剰」 - 「不足」)

	11/6	11/9	変化幅
大企業	30	29	-1
中堅企業	30	26	-4
中小企業	29	(24)	-5
全規模計	29	26	-3

	11/6	11/9	変化幅
大企業	32	30	-2
中堅企業	23	19	-4
中小企業	21	(18)	-3
全規模計	23	20	-3

< 設備投資計画(中小企業) > (前年度比・%)

	10年度	11年度	変化幅
製造業	-5.9	-29.1	-23.2
非製造業	-2.1	-20.4	-18.3
全産業	-3.2	(-22.8)	-19.6

< 金融機関の貸出態度判断DI(全産業) >

～東海地区～ (「緩い」 - 「厳しい」)

	11/6	11/9	変化幅
東海地区	-6	(2)	8

< 11年上期特別ファンド取組実績 >

件数(件)	取組金額(億円)
1,397	1,317

< 中小企業向け貸出残高増減（インパクトローンを除く実勢ベース）>（単位：億円）

	11/3末～11/9末増減 （前期末比）	企業規模区分の 修正・変更要因	修正後残高増減 （前期末比）
一般先	1,400	600	2,000
管理先	-2,500	800	-1,700
貸出残高増減	-1,100	1,400	300

（図表10補足説明参照）

- ・ 中小企業向け貸出の11年9月末実績（インパクトローンを除く実勢ベース）は、前期末比で約1,100億円の減少となった。当行では、信用リスクの高い先及び個別に対応方針の設定が必要な先を管理先として分別管理しているが、こうした管理先を除いた一般先では約1,400億円の増加となった。一方、管理先では回収が進んだこともあり、前期末比約2,500億円の減少となった。
また、企業規模区分について、直近決算期の財務データベースで見直しを行った結果、従来中小企業として管理していた先が中堅企業や大企業となったり、逆に従来中堅企業や大企業であった先が中小企業となった等の企業規模区分の修正・変更要因が約1,400億円あり、これを修正した実態ベースでは前期末比で約300億円の増加となった。このうち一般先では、約2,000億円増加し、一方、管理先では、前期末比約1,700億円の減少となった。従って、貸出残高は伸び悩んだものの、一般先の貸出は増加しており、資産の健全性は高まっている。
- ・ 12年3月末計画の実施へ向けての取り組みについて
 - ・ 12年3月末においては、当初計画した11年3月末見込みからの中小企業向け貸出の増加分については一般先における積み上げを中心に計画通り実行していく所存であり、また、11年3月末における未達分についても積み上げを図るべく努力していく考えである。具体的な取組みとしては、健全化計画における中堅中小企業取引における営業基盤の拡大策を着実に実行していくほか、従来報告している施策の一層の強化、展開により資産の健全性の確保に配慮しつつ、12年3月末計画達成に向けて貸出の増強にあたっていく。

営業店サポート体制の構築

案件発掘を狙いとする営業店への臨店指導体制及び案件の事前調査体制の整備を実施。具体的には、東名阪の地区別審査組織である審査第一部から第三部の中に「営業店支援グループ」を設置し、豊富な融資経験を持つ専門スタッフによる臨店活動を通じて、営業店・本部一体となった個別案件への積極的な対応やRM・融資担当者の教育指導を実施している。11年7月末までに、当初計画通り第一次臨店約190カ店を実施。また、業界動向調査及び個別与信調査を担当する事業調査室内に「事前調査グループ」を設置し、営業店とコワークの上で、本部専門スタッフが

貸出セールス先の発掘・事前選定を行う体制を整備している。さらに、集約拠点にデリバティブ、ファイナンス等の専門スタッフとしてミニ本部スタッフを配置し、中小企業向け専門プロダクトの提供力強化を図っている。

価格競争力のある商品の提供（＝特別ファンド）

中小企業顧客に対し通常の長期固定貸出に比べ優遇したベースレートを適用した価格競争力のある特別ファンドを投入。11年度上期に約1,400件・1,300億円の取組実績となったが、11年度下期についても新規業進を一層強化するため、特別ファンド枠を2,500億円設定するほか、対象顧客や1件あたりの融資金額を拡大する等、商品内容を拡充。今後も引き続き貸出資産の増強の有効な手段として活用していく。

ニューフロンティア企業サポートシステムの活用

ベンチャー企業支援の対応として、既存のニューフロンティア企業サポートシステムの一層の充実を図っていく。成長の初期段階にあるベンチャー企業に対しては、東海信託銀行と共同で、公益信託方式による助成金制度を創設し、10月より助成先の募集を開始している。また、急成長期・経営基盤確立期のベンチャー企業取引にあたっては、当行関連会社のセントラルキャピタル、東海総合研究所との連携等を含めて、成長段階に応じた支援体制を明確にし、総合的な企業育成・取引推進を図っていく。

リテールローンセンターの拡充

11年3月に設立したリテールローンセンターでは、顧客からダイレクトにセンターにアクセスを可能にすることで利便性の向上を図るとともに、オートスコアリングシステムを導入し、審査の迅速化、ローコスト化を推進している。既に名古屋地区で3ブロック12カ店、約1,600社の保証付き貸出先の集中を完了。今後、全店集約化を促進し、顧客利便性の一層の向上を図っていく。

融資に強い人材の育成

10年度に114名実施したRM研修は11年度上期新たに159名の研修を実施。11年度下期は約100名の研修を予定している。加えて、財務分析力の向上を図るため、11年度上期より新たに「企業分析力強化研修」を開始し、64名の研修を実施しており、11年度下期は約190名の研修を予定。

また、渉外担当者の自己啓発用資料として渉外担当者向けマニュアルの作成に着手しており、RMの職務要件や業進手法等を掲載し、営業現場でのRM教育の方向性を明確にするとともにRM体制の定着を図る。

人材の再配置

中小企業向け貸出の増強を図るため、マーケットポテンシャルの高い、戦略的に人材を投入すべき営業店を選定して、質の高い渉外戦力の再配置を行うべく検討を進めている。

本部直接営業体制による専門サービス提案力の強化

営業サポートユニット内専門部、ミニ本部スタッフ、各地区営業推進部新規専担チームを統合し、プロダクトスペシャリスト部隊として各地区カンパニーに法人営業部を設置することを決定し、営業力の強化を目指していく。

本部サポートによる中小企業のニーズへの対応力向上

11年10月より、業進アプローチ、好事例等業進手法の情報を営業店情報システムを使い営業店に還元し、情報を共有化することで、顧客ニーズへの対応力向上を図っている。また、中部・東京の集約拠点、関西全店を対象に、当行刊行物を直接顧客に提供できるよう、本部よりファクシミリ・DMで送付する体制を構築し、さらに、中部地区集約拠点の主要顧客を対象としたセミナーを開催（11年2月～11月で5回開催）している。経営戦略・経営手法の情報を無料で提供する等顧客ニーズに合致したタイムリーな情報提供を行うことで取引強化を図る。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 実績 (B)	11/9月末 実績 (C)	12/3月末 計画 (D)(注4)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	184,978	172,360	172,228	175,479	
	インパクトローンを除くベース	169,466	158,632	158,249	159,967	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	85,828	78,905	77,423	82,432	
	インパクトローンを除くベース	80,264	73,847	72,402	76,868	
うち保証協会保証付貸出		8,917	10,207	9,945	10,417	
個人向け		29,361	29,646	29,882	33,318	1
うち住宅ローン		20,491	21,590	22,258	24,448	1
その他		69,972	63,886	64,923	59,912	
海外貸出(注2)		19,400	14,409	10,896	17,354	
合計		204,378	186,769	183,124	192,833	

* 国内貸出は国内店勘定(オフショア除き)+ユーロ円インパクトローン-現地貸付・円借款。
国内店勘定の現地貸付・円借款は海外貸出に含む。

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 実績 (B)+(F)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)	12/3月末 計画 (注4)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	186,517	181,952	181,597	187,361	
	インパクトローンを除くベース	171,005	168,224	167,618	171,849	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	87,335	85,397	84,221	90,065	
	インパクトローンを除くベース	81,771	80,339	79,200	84,501	2

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに次頁にまとめて記載した。

(注4) 12/3月末計画は11年3月に承認された健全化計画より引用している。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 実績 (F)	11年度 上期実績 (G)	11年度中 計画	備考 (注3)
貸出金償却	800(647)	932(722)	80(34)	700(566)	
CCPC向け債権売却損	0	529(395)	43(43)	0	
債権流動化(注5)	119(279)	-49(275)	-1,020(-188)	500(0)	
会計上の変更(注6)	0	3,233(2,057)	52(31)	0	
協定銀行等への資産売却額(注7)	0	0	0	0	
その他不良債権処理関連	620(581)	4,947(3,043)	622(386)	0	
計	1,539(1,507)	9,592(6,492)	-223(306)	1,200(566)	

(注5) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注6) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注7) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

< 図表 10 補足説明 >

< 実勢ベースを下表の増減要因により修正したもの >

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)+(H)	11/3月末 実績 (B)+(F)+(I)	11/9月末 実績 (C)+(F)+(G)+(J)	12/3月末 計画	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	186,517	181,952	181,597	187,361	
	インパクトローンを除くベース	171,005	168,224	167,618	171,849	
中小企業向け(注8)	インパクトローンを含むベース	86,018	84,039	84,368	90,065	
	インパクトローンを除くベース	80,504	79,065	79,335	84,501	3

(注8) 10/9末及び11/3末実績については、企業規模区分の見直しを行った結果企業規模区分の修正が必要となった先についてその要因を修正した。

また、11/9末実績については、11/上期中に企業規模が変更となった先についてその要因を修正した。

(中小企業向け貸出の企業規模区分見直しに係る修正額)

(億円)

		10/9月末 修正額 (H)	11/3月末 修正額 (I)	11/9月末 修正額 (J)
インパクトローンを含むベース	中小企業から大・中堅企業	-2,060	-2,201	609
インパクトローンを除くベース		-1,969	-2,081	568
インパクトローンを含むベース	大・中堅企業から中小企業	743	843	-462
インパクトローンを除くベース		702	807	-433
インパクトローンを含むベース	計	-1,317	-1,358	147
インパクトローンを除くベース		-1,267	-1,274	135

< 企業規模区分見直しについて >

企業規模区分についてより精緻化を図るため、直近決算期の財務データベースで見直しを実施。

従来、中小企業として管理していた先に中堅企業や大企業が混在していたり、従来大企業や中堅企業として管理していた先に中小企業が混在していたことが判明。また、11/上期中に企業規模が変更となった先についても実態を反映すべく修正するもの。

< 図表 10 状況説明 >

1

11年9月末の個人向け貸出実績は、住宅ローンを中心に11年3月末比増加となった。特に住宅ローンについては、11年3月末比約700億円の増加となっており、引き続き、住宅ローンを主体とした個人向け貸出の増強施策を展開していく。

2、3

11年9月末の中小企業向け貸出(インパクトローンを除くベース)は11年3月末比約1,100億円の減少となったが、企業規模区分の修正要因を織り込んだベースでは、11年9月末は11年3月末比約300億円の増加となっている。

12年3月末に向け、諸施策の一層の強化・展開により貸出増強を図っていく。